令和４年度　事業報告書 №３

Ⅲ．財務の概要

１．賃借対照表関係 ……1
２．資金収支計算書関係 ……2
３．活動区分収支計算書関係 ……4
４．事業活動収支計算書関係 ……5
（参考）　財務比率の経年比較

学校法人 国際学院

1　貸借対照表の概要

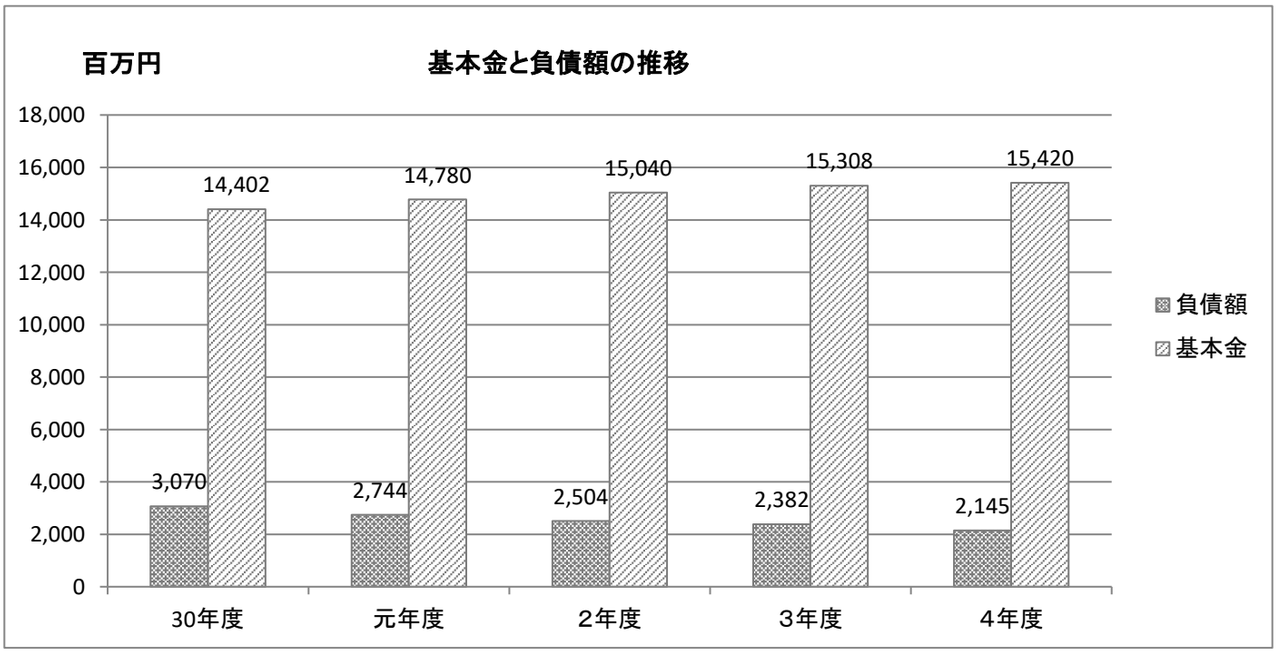
貸借対照表は、「資金収支」と「事業活動収支」の決算により確定した令和４年度末における資産・負債・基本金等の状況を表しています。『資産の部合計』は、118億62百万円で、前年度末に比較し1億51百万円の減少となりました。主な要因は、固定資産のうち建物の減価償却に伴う減少及び校地売却による土地の減少によるものです。『負債の部合計』は、21億45百万円で、前年度末に比較し2億37百万円減少しました。主な内容は、「固定負債」のうち長期借入金の減少によるものです。「基本金」は、1号基本金が92百万円、2号基本金が20百万円増加しました。

以上の結果、純資産は、97億18百万円となり、前年度末に比較して88百万円増加しました。

5年間の貸借対照表比較　　（単位:百万円）

年　度		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較
資産の部	固 定 資 産	11,061	10,974	10,863	10,842	10,516	△ 326
	流 動 資 産	1,355	1,216	1,215	1,171	1,346	175
	資産の部合計　A	12,416	12,190	12,078	12,013	11,862	△ 151
負債の部	固 定 負 債	1,982	1,763	1,558	1,406	1,242	△ 164
	流 動 負 債	1,088	981	945	976	903	△ 73
	（内借入金）	2,272	1,941	1,714	1,522	1,330	△ 192
	負債の部合計　B	3,070	2,744	2,504	2,382	2,145	△ 237
基本金	第1号基本金	14,057	14,415	14,655	14,903	14,995	92
	第2号基本金	120	140	160	180	200	20
	第3号基本金	120	120	120	120	120	0
	第4号基本金	105	105	105	105	105	0
	基本金の部合計　C	14,402	14,780	15,040	15,308	15,420	112
繰越収支差額　D		△ 5,057	△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 5,702	△ 25
純資産(C+D)＝(A−B)		9,346	9,446	9,574	9,630	9,718	88

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。



２ 資金収支計算書の概要

資金収支計算では、令和4年度に行った諸活動に対する全ての資金の動きを記録するとともに、現金や預貯金の支払資金の結果を表しています。令和4年度資金収支決算総額は約34億73百万円となります。収入の部では、埼玉県補助金による授業料等軽減額を含め学生生徒等納付金収入は対前年度33百万円減の8億29百万円となりました。 一方で上落合校地売却収入2億55百万円、保険金等収入54百万円の収入増がありました。支出の部では、人件費支出が対前年度37百万円、教育研究経費支出が31百万円、管理経費支出が3百万円増加しました。施設関係支出では、伊奈ｷｬﾝﾊﾟｽｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ補修工事の教育施設整備を行い、設備関係では、伊奈ｷｬﾝﾊﾟｽのプロジェクター整備、大宮ｷｬﾝﾊﾟｽのエアコン交換などを行いました。なお新型コロナウイルス感染防止対策関連支出は11百万円でした。この結果、令和4年度支出は全体では21億86百万円で、対前年度1億15百万円増となり、翌年度繰越支払資金は12億86百万円となりました。

5年間の資金収支比較

【収入の部】 （単位：百万円）

	平成30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較
学生生徒等納付金収入	925	855	920	862	829	△ 33
(学生生徒等納付金総額)	1055	968	999	945	900	△ 45
(埼玉県補助金による軽減額)	△ 130	△ 113	△ 79	△ 83	△ 71	12
手数料収入	48	50	42	44	41	△ 3
寄付金収入	106	99	96	69	81	12
補助金収入	410	419	438	431	420	△ 11
資産売却収入	0	0	0	0	255	255
付随事業・収益事業収入	2	3	3	2	7	5
受取利息・配当金収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	49	67	19	24	97	73
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	508	517	513	496	479	△ 17
その他の収入	670	690	645	627	673	46
資金収入調整勘定	△ 552	△ 547	△ 542	△ 535	△ 544	△ 9
前年度繰越支払資金	1,482	1,346	1,172	1,187	1,137	△ 50
収入の部合計	3,649	3,499	3,305	3,208	3,473	265

【支出の部】 （単位：百万円）

	平成30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較
人件費支出	740	756	761	747	784	37
教育研究経費支出	344	313	327	334	365	31
管理経費支出	132	120	114	103	106	3
借入金等利息支出	14	11	11	12	11	△ 1
借入金等返済支出	329	331	227	192	192	0
施設関係支出	15	52	19	20	3	△ 17
設備関係支出	26	27	43	121	21	△ 100
資産運用支出	20	20	20	20	20	0
その他の支出	722	765	647	636	767	131
資金支出調整勘定	△ 39	△ 68	△ 52	△ 114	△ 83	31
当年度支出合計	2,302	2,327	2,118	2,071	2,186	115
翌年度繰越支払資金	1,346	1,172	1,187	1,137	1,286	149
支出の部合計	3,648	3,499	3,305	3,208	3,473	265

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

資金収支各科目決算額の主な内容は、次のとおりです。

【収入の部】　　（単位：円）

	科　　目	決　算　額	主 な 内 容
1	学生生徒等納付金収入	829,159,776	・授業料4億72百万円　入学金1億17百万円　実験実習料30百万円 施設設備資金2億9百万円
2	手数料収入	41,168,400	・入学検定料41百万円
3	寄付金収入	80,508,789	・一般寄付金81百万円
4	補助金収入	419,543,830	・経常費等補助金(短大56百万円、全日制高校2億47百万円、通信制1百万円、中学14百万円)、授業料減免交付金25百万円、父母負担軽減事業補助金71百万円、施設整備費補助金4百万円
5	資産売却収入	255,000,000	・上落合校地の売却
6	付随事業・収益事業収入	6,513,542	・委託訓練事業委託費625万円
7	受取利息・配当金収入	254,322	・預金利息及び配当金
8	雑収入	96,554,110	・施設利用料収入11百万円、退職金財団収入45百万円、その他の雑入41百万円
9	借入金等収入	0	
10	前受金収入	478,790,000	・新年度入学生の入学手続き金、.在学生前期授業料ほか
11	その他の収入	672,520,504	・行事等積立金等預り金、就学支援金等一時的な預り金の収入
12	資金収入調整勘定	△ 544,026,802	・期末未収入金、前期末前受金
13	前年度繰越支払資金	1,137,030,609	・前期繰越の現預金
	計	3,473,017,080	

【支出の部】　　（単位：円）

	科　　目	決　算　額	主 な 内 容
1	人件費支出	784,400,308	・部門別経費（法人6百万円、短大3億39百万円、高校3億96百万円、中学44百万円）
2	教育研究経費支出	365,204,393	・部門別経費（短大 1億30百万円、高校 2億23百万円、中学16百万円）
3	管理経費支出	106,277,295	・部門別経費（法人18百万円、短大46百万円、高校36百万円、中学7百万円）
4	借入金等利息支出	10,697,831	・借入金利息
5	借入金等返済支出	192,330,000	・借入金返済金
6	施設関係支出	3,454,000	・伊奈ｷｬﾝﾊﾟｽｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ補修工事
7	設備関係支出	21,247,514	・ICT教育環境等教育研究用機器備品購入、図書館エアコン交換　ほか
8	資産運用支出	20,000,000	・第2号基本金引当特定資産組入支出
9	その他の支出	766,782,488	・行事積立金等預り金、就学支援金等一時的な預り金の支出
10	資金支出調整勘定	△ 83,220,672	・期末未払金、前期末前払金、前期末前払費用
11	翌年度繰越支払資金	1,285,843,923	・次年度繰越の現預金
	計	3,473,017,080	

3 活動区分資金収支計算書の概要

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を「①教育活動による資金収支」「②施設整備等活動による資金収支」「③その他の活動による資金収支」の3つの活動区分別に表示した計算書で、企業会計のキャッシュ・フロー計算書（営業活動・投資活動・財務活動）のように、活動ごとの収支状況を明確にするために作られたものです。令和4年度の収支は、教育活動では、2億円の収入超過、施設設備等活動では27百万円の支出超過、その他の活動では24百万円の支出超過となり、翌年度の支払資金は、12億86百万円となりました。

5年間の活動区分別収支計算書の比較

（単位：百万円）

		平成30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較
教育活動による資金収支							
	教育活動資金収入計	1,541	1,488	1,503	1,418	1,470	52
	教育活動資金支出計	1,221	1,189	1,203	1,184	1,256	72
	差引	320	298	300	234	214	△ 20
	調整勘定等	△ 20	2	15	△ 11	△ 17	△ 6
	教育活動資金収支差額(A)	300	300	315	223	197	△ 26
施設整備等活動による資金収支							0
	設備整備等活動資金収入計	0	6	14	15	4	△ 11
	設備整備等活動資金支出計	61	99	83	160	45	△ 115
	差引	△ 61	△ 93	△ 68	△ 146	△ 41	105
	調整勘定等	△ 1	2	△ 20	63	△ 4	△ 67
	設備整備等活動資金収支差額(B)	△ 62	△ 91	△ 88	△ 83	△ 45	38
小　計(A＋B)		238	209	228	141	152	11
その他の活動による資金収支							0
	その他の活動資金収入計	637	683	606	601	906	305
	その他の活動資金支出計	1,011	1,067	819	792	909	117
	差引	△ 374	△ 383	△ 213	△ 191	△ 3	188
	調整勘定等	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(C)	△ 374	△ 383	△ 213	△ 191	△ 3	188
支払資金の増減額(A＋B＋C)		△ 374	△ 174	15	△ 50	149	199
前年度繰越支払資金		1,482	1346	1,172	1,187	1,137	△ 50
翌年度繰越支払資金		1,346	1,172	1,187	1,137	1,286	149

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

4 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支は、教育事業の「教育活動収支」、財務活動を中心とする教育活動以外の経常的な活動としての「教育活動外収支」、臨時的な収支である「特別収支」により、それぞれの活動の収支を明らかにするものです。「教育活動収支」と「教育活動外収支」の合計としての経常収支は38百万円の赤字となり、特別収支を加えた収支差額は 87百万円の黒字となりました。また、基本金組入額1億12百万円を控除した後のすべての諸活動の収支（当年度収支差額）は、25百万円の赤字となりました。

5年間の事業活動収支比較

（単位：百万円）

		平成30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較
教育活動収支	事業活動収入の部						
	学生生徒等納付金収入	925	855	920	862	829	△ 33
	手数料	48	50	42	44	41	△ 3
	寄付金	106	99	96	69	81	12
	経常費等補助金	410	414	424	416	416	0
	付随事業収入	2	3	3	2	7	5
	雑収入	49	61	24	38	97	59
	教育活動収入計	1,541	1,482	1,508	1,432	1,470	38
	事業活動支出の部						
	人件費	735	763	749	747	814	67
	教育研究経費	515	487	502	508	558	50
	管理経費	150	138	133	122	124	2
	教育活動支出	1,400	1,389	1,383	1,377	1,497	120
	教育活動収支差額	141	93	125	55	△ 27	△ 82
教育活動外収支	事業活動収入の部						
	受取利息・配当金	0	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	0	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部						
	借入金等利息	14	11	11	12	11	△ 1
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	14	11	11	12	11	△ 1
	教育活動外収支差額	△ 14	△ 11	△ 11	△ 12	△ 11	1
経常収支差額		127	82	114	43	△ 38	△ 81
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	0	0	0	121	121
	その他の特別収入	0	18	14	19	4	△ 15
	特別収入計	0	18	14	19	125	106
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	0	0	0	6	0	△ 6
	その他の特別支出	0	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	6	0	△ 6
	特別収支差額	0	18	14	13	125	112
基本金組入前当年度収支差額		127	100	129	56	87	31
基本金組入額合計		△ 349	△ 378	△ 260	△ 267	△ 112	155
当年度収支差額		△ 222	△ 278	△ 132	△ 211	△ 25	186
前年度繰越収支差額		△ 4,835	△ 5,057	△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 211
翌年度繰越収支差額		△ 5,057	△ 5,334	△ 5,466	△ 5,677	△ 5,702	△ 25

（参考）

事業活動収入計	1,548	1,541	1,449	1,523	1,595	72
事業活動支出計	1,417	1,414	1,400	1,394	1,507	113

※ 上記表は全て百万円未満を四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合がある。

〔経 営 状 況〕5ヶ年連続財務比率表

区分				30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
分類	財務比率		算 式（×100）					
貸借対照表	1	運用資産余裕比率	運用資産－外部負債 / 経常支出	△ 51.4	△ 41.1	△ 21.2	△ 14.2	9.3
	2	流動比率	流動資産 / 流動負債	124.5	123.9	128.5	119.9	149.1
	3	総負債比率	総負債 / 総資産	24.7	22.5	20.7	19.8	18.1
	4	前受金保有率	現金預金 / 前受金	264.9	226.9	231.6	229.1	268.6
	5	基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	88.2	90.3	91.2	92.8	94.1
	6	積立率	運用資産 / 要積立額	25.9	22.6	22.6	21.5	23.8
事業活動収支計算書	7	教育活動資金収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入	9.1	6.3	8.3	3.8	△ 1.8
	8	人件費比率	人件費 / 経常収入	47.4	51.5	49.6	52.2	55.4
	9	教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	33.4	32.9	33.3	35.5	38.0
	10	管理経費比率	管理経費 / 経常収入	11.0	9.3	8.8	8.5	8.5
	11	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	8.2	6.7	8.5	3.9	5.5
	12	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	60.1	57.7	61.0	60.2	56.4
	13	経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入	8.2	5.6	7.6	3.0	△ 2.6

主な指標の解説			望ましい数値・方向（全国値）
1	運用資産余裕比率	運用資産から外部負債（借入金、学校債、未払金）を差し引いた金額が経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の1年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標	大きい（1.8）
3	総負債比率	固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率	小さい（10.9）
6	積立率	将来の施設設備の取替更新等に備えて保有しておくべき資産の保有状況を表す指標	大きい（68.0）
8	人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。	小さい（60.3）
9	教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合である。この比率は本業である教育研究活動経費を評価する意味で、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。	大きい（29.8）
12	学生生徒等納付金比率	学納金は経常収入のなかで最大の比重を占める重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。	大きい（57.3）
13	経常収支差額比率	この比率は臨時的収入を考慮しない通常の事業活動による収支バランスを示すため、この比率が高いほど、経営に余裕があることを示す。	大きい（△0.9）

全国値は、日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より 短期大学法人令和3年度決算値